

# 財政シミュレーション （一般財源ベース）

平成29年11月9日

大都市制度（特別区設置）協議会  
事務局：副首都推進局

## 【資料の目的・位置づけ】

- ◆ 本資料は、大都市制度（特別区設置）協議会において、区割り案を比較検討するための材料の一つとして、及び特別区の財政運営が将来的に成り立つのか協議するための参考資料として、副首都推進局が推計したもの
- ◆ 推計にあたっては、大阪市の財政に関する将来推計の数値を、「特別区（素案）」でお示した制度設計案をもとに、特別区分・大阪府分に仕分けた後、これに反映されていない改革効果額（未反映分）・組織体制の影響額（人件費）・特別区設置に伴うコストを加味した
- ◆ なお、本資料で示した財政推計は、現時点で把握できる数値を基に一定の前提条件をおいたうえで行った極めて粗い試算であり、今後の景気動向、地方財政制度の改正や予算編成等で変動する可能性もあるため、相当の幅をもって見る必要がある

# 目次

## 1 財政シミュレーションを行うにあたって

- ( 1 ) 財政シミュレーションの算定方式 ..... 財シ- 1
- ( 2 ) 財政シミュレーションの前提条件 ..... 財シ- 2

## 2 シミュレーション結果

- ( 1 ) 特別区全体（4区A案～6区D案）の収支 ..... 財シ- 5
- ( 2 ) 大阪府の収支 [参考] ..... 財シ- 1 3

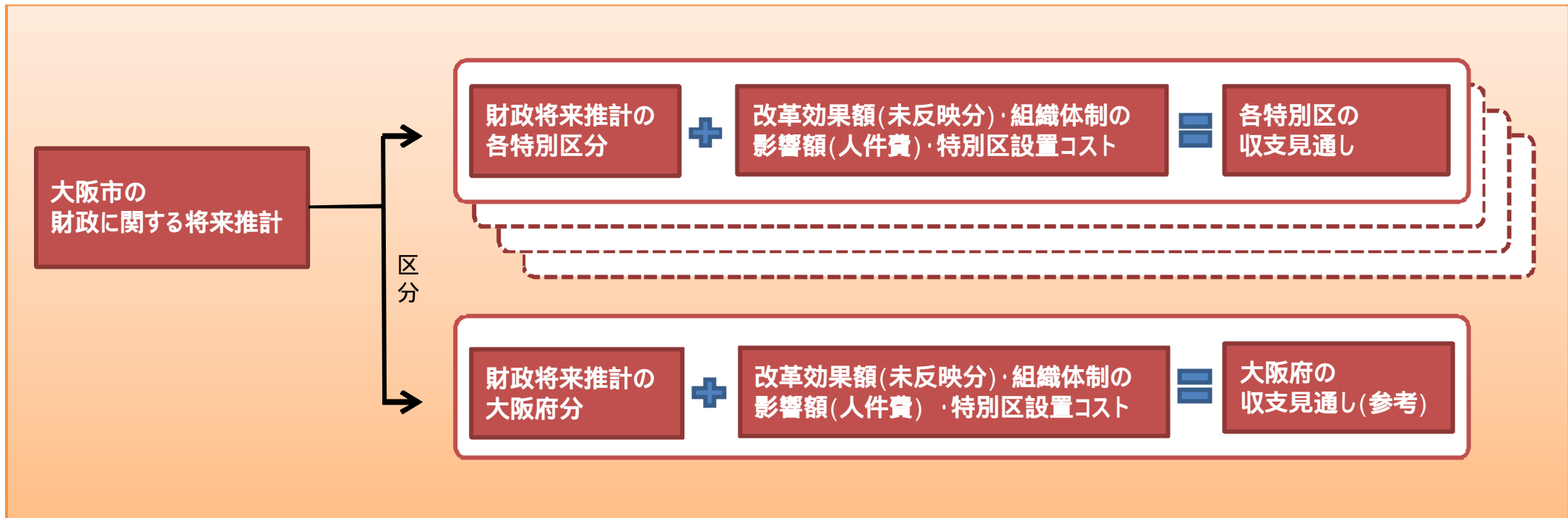
## 3 参考資料

- ( 1 ) 前提条件（詳細） ..... 財シ- 1 5
- ( 2 ) ABI項目関係の改革効果額（未反映分）の内訳 ..... 財シ- 1 7
- ( 3 ) 組織体制の影響額 ..... 財シ- 2 1
- ( 4 ) 設置コスト ..... 財シ- 2 2
- ( 5 ) 財政シミュレーション計数表 ..... 財シ- 2 3

## 【別冊】 区割り案ごとの各特別区の収支

# 1 財政シミュレーションを行うにあたって

## (1) 財政シミュレーションの算定方式



この財政シミュレーションでは、

- 大阪市の財政に関する将来推計を事務分担（案）等に基づき各特別区分と大阪府分に分け、改革効果額(未反映分)・組織体制の影響額(人件費)・特別区設置に伴うコストを加味し、特別区設置後の収支見通しとして作成
- 財政シミュレーション期間は、H34年度を特別区設置の日と仮定して、H48年度まで
- 大阪府の「財政状況に関する中長期試算（粗い試算）」は、範囲外とした

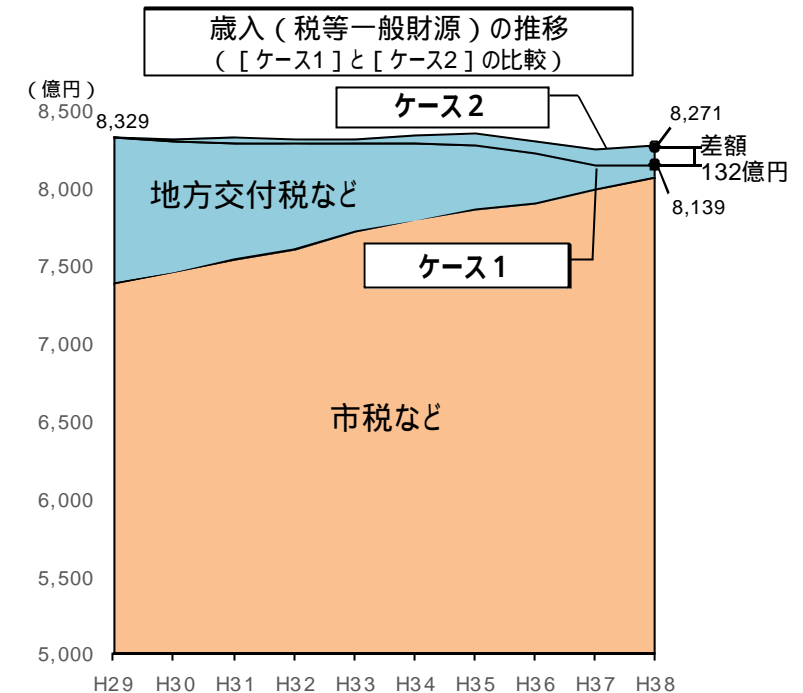
## (2) 財政シミュレーションの前提条件

### 大阪市の財政に関する将来推計について

- 財政シミュレーションの基礎となる大阪市の財政に関する将来推計は、大阪市「今後の財政収支概算（粗い試算）」（2017（平成29）年2月版）（以下、「市『粗い試算』」という）の数値を使用
- 国の地方財政制度による歳入の影響については相当の幅を見込むこととして、地方交付税の推計値は2つのケース（「ケース1」と「ケース2」）を示す
  - ケース1・・・市税等収入の増を見込むものの、国の「経済・財政再生計画」（H27.6月）等に基づき、税等一般財源総額は実質的に同水準を想定
  - ケース2・・・現行の地方交付税制度に即して、市税等収入の増加分のうち一定割合が各地方公共団体の財源として留保されるものと想定

### ケース1とケース2における歳入（税等一般財源）の推計について

ケース1	国の動向を踏まえ、市税等収入増加分は、100%地方交付税の減少に反映されるものと推計
ケース2	市税等収入増加分のうち、75%地方交付税の減少に反映され、25%が収支に寄与するものとして推計 ➡H29年度以降、他の減収要素があるため、税等一般財源の総額としてはほぼ同水準



（注）市「粗い試算」は、多くの不確定要素（税収や金利の動向、今後の新規事業、未織込みの財務リスクなど）があり、相当の幅をもって見る必要がある

# 1 財政シミュレーションを行うにあたって

## その他の前提条件について

- ▶ 特別区素案における区割り、事務分担、組織体制、財政調整などの制度設計案を前提
- ▶ H39年度以降の数値は、財務リスク分を除き、H38年度と同額と設定
- ▶ 政令指定都市に係る府費負担教職員制度の見直し( )に伴う影響は、見直し前に戻して推計  
これまで政令指定都市の市立小・中学校の教職員について、政令指定都市と道府県に分かれていた権限と負担が、H29年度から政令指定都市に一元化された
- ▶ 使用している数値は現時点で精査中のものを含んでおり、今後の予算編成において変動する可能性がある

## 歳入・歳出

歳入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市「粗い試算」の数値を用いて算定（税等一般財源ベース 1）</li> <li>・ 歳入（税等一般財源）は、「ケース1」と「ケース2」の考え方にに基づき推計</li> <li>・ 政令指定都市に係る府費負担教職員制度の見直しに伴う影響は、見直し前に戻して推計</li> </ul>
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方交付税額は、市「粗い試算」における推計額をベースに、「ケース1」と「ケース2」の考え方にに基づき算定</li> <li>・ 特別区（市町村算定）分の算定については、特別区全域を一つの市とみなし、特別区（中核市並み）の標準的な行政水準における補正係数等を適用  <small>大阪府への移管事務は、原則、都道府県分として算定するが、算定項目のない消防・下水道は市町村分で算定</small></li> </ul>
財政調整財源	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法人市町村民税、固定資産税、特別土地保有税及び地方交付税相当額（市町村算定分）（臨時財政対策債を含む）</li> <li>・ 財政調整財源の特別区と大阪府間の配分割合は、特別区79.2%、大阪府20.8%</li> <li>・ 財政調整交付金の内訳は、普通交付金94%、特別交付金6%</li> </ul>
目的税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大阪市の過去の充当実績をもとに特別区と大阪府へ配分</li> <li>・ 目的税（都市計画税、事業所税）の配分割合は、特別区54%、大阪府46%</li> </ul>
歳出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市「粗い試算」の数値を用いて算定（税等一般財源ベース 1）</li> <li>・ 特別区ごとの数値は、実額又は関連性が高いと思われる指標等で推計した各特別区のH27年度歳出決算の数値で按分</li> </ul>

1 「税等一般財源」とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、地方交付税（臨時財政対策債を含む）などという

## 改革効果額（未反映分）・組織体制の影響額・設置コスト

改革効果額 （未反映分）	<ul style="list-style-type: none"> <li>H23年の大阪府市統合本部設置以降の大阪府・大阪市の改革の取組みのうち、A B項目及び市政改革プランについて、財政的效果を試算のうえ、大阪市の財政に関する将来推計に未反映の財政的效果額を算定</li> </ul>
組織体制の影響額 （人件費）	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪市の財政に関する将来推計に未反映の組織体制の構築に伴う財政的影響額</li> </ul>
設置コスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織体制(案)をもとに試算した新たに執務室の確保が必要となる対象職員数に基づく、特別区設置に係るイニシャルコスト・ランニングコスト</li> <li>イニシャルコストが高くなる庁舎建設案を使用</li> </ul>

### 特別区設置(H34年度と仮定)までの改革効果額（未反映分）・組織体制の影響額・設置コスト [ 大阪市分 ]

H33年度以前に発現する財政的影響額（+改善額 悪化額）は以下のとおり試算  
（各特別区に承継される財政調整基金の額に反映）

（億円）

	H30年度	H31年度				H32年度				H33年度			
		4区A案	4区B案	6区C案	6区D案	4区A案	4区B案	6区C案	6区D案	4区A案	4区B案	6区C案	6区D案
改革効果額（未反映分）	2	71				70				75			
組織体制の影響額	-	-				3		11		6		23	
設置コスト		39	40	43	44	90	94	108	112	58	65	78	85
<b>合計</b>	<b>2</b>	<b>31</b>	<b>31</b>	<b>27</b>	<b>27</b>	<b>23</b>	<b>27</b>	<b>49</b>	<b>53</b>	<b>10</b>	<b>4</b>	<b>27</b>	<b>33</b>

円滑な特別区設置のため、段階的に職員採用、システム改修、新庁舎建設等を実施することとして推計

## 財源対策

### 財源対策

- 特別区の収支（財源対策前）がマイナスとなる場合には、特別区に承継される財政調整基金を活用することと仮定して、シミュレーションを行った
- ただし、実際の財政運営においては、歳出抑制（経費削減等）や歳入確保（公有地の売却・地方債（行政改革推進債など）の活用等）などの方策を講じることとなるものであり、特別区財政調整基金（以下、「区財政調整基金」という）の活用はあくまでも一例
- 大阪府に承継した財務リスク(損失補償の債務)の引当財源として大阪府が管理するもの（以下、「府承継財政調整基金」という）のうち、毎年度減少する損失補償相当額は、特別区に人口按分により配分するものとした

（参考）主な保有資産 処分検討地：約928億円「大阪市未利用地活用方針一覧（H29年6月30日現在）」

（上記のうち、市「粗い試算」に示されている不用地等売却代(H30～H31年度)133億円は、特別区に承継される財政調整基金に反映している）

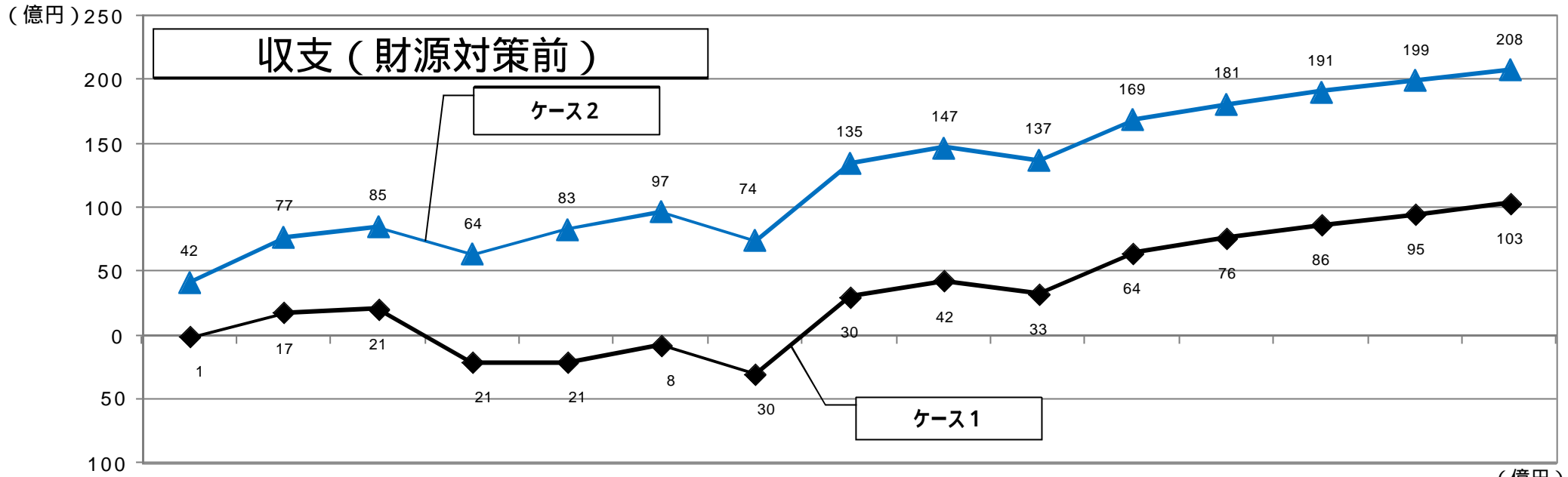
出資財産等：（例）関西電力(株)株式：68,286,880株・簿価 約341億円（H29年3月31日終値換算=約933億円）

（注）この記載は売却方針を表すものではない

## 2 シミュレーション結果 ～(1) 特別区全体(4区A案～6区D案)の収支～

### 試算A(4区A案) / 特別区合計

ケース1では、H34及びH37～H40に収支不足が発生するが、H41以降収支不足は解消  
 ケース2では、H34以降、収支不足は発生しない



#### ケース1

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
財政収支推計 A1	16	1	4	54	74	68	100	52	47	69	44	41	38	37	34
改革効果額(未反映分) B	92	93	100	103	109	113	120	129	132	136	135	137	137	136	138
組織体制の影響額C	21	21	22	22	22	18	13	7	3	2	8	12	17	22	26
設置コスト D	57	54	54	48	34	36	38	40	40	37	35	32	30	27	28
<b>計 E1=A1+B+C+D</b>	<b>1</b>	<b>17</b>	<b>21</b>	<b>21</b>	<b>21</b>	<b>8</b>	<b>30</b>	<b>30</b>	<b>42</b>	<b>33</b>	<b>64</b>	<b>76</b>	<b>86</b>	<b>95</b>	<b>103</b>

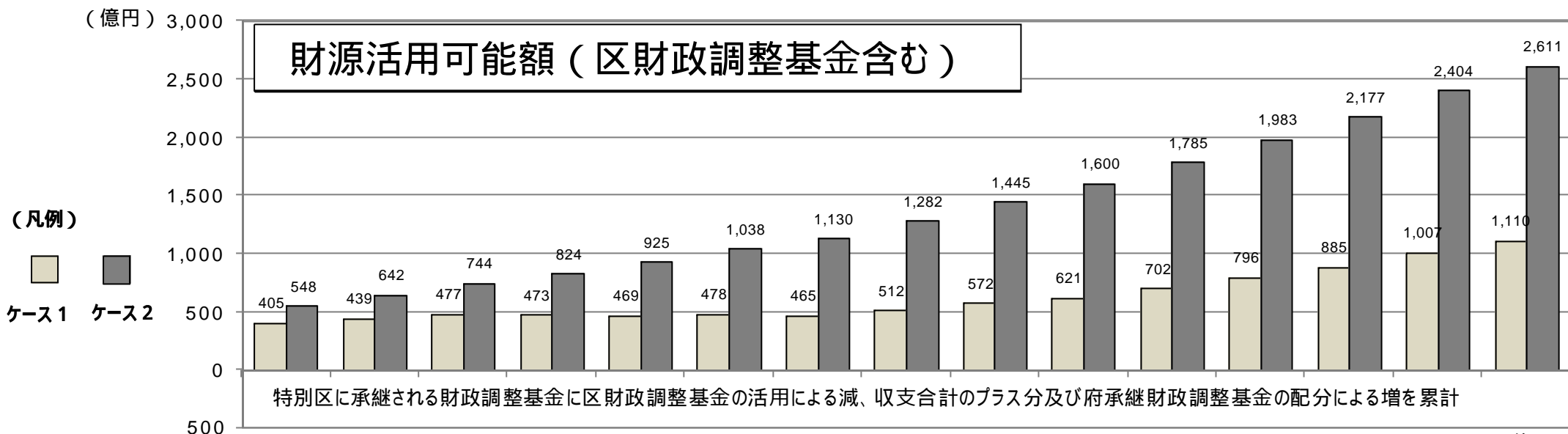
#### ケース2

財政収支推計 A2	27	59	60	31	31	37	5	53	57	35	61	63	66	68	71
<b>計 E2=A2+B+C+D</b>	<b>42</b>	<b>77</b>	<b>85</b>	<b>64</b>	<b>83</b>	<b>97</b>	<b>74</b>	<b>135</b>	<b>147</b>	<b>137</b>	<b>169</b>	<b>181</b>	<b>191</b>	<b>199</b>	<b>208</b>



# 財源対策後

ケース 1 では、収支不足に対しては、区財政調整基金などの財源活用可能額の範囲内で対応可能  
 ( ケース 2 では、収支不足は発生しない )  
 財源活用可能額の実際の取扱いは、特別区長のマネジメントによる



## ケース 1

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
区財政調整基金の活用 F1	1	0	0	21	21	8	30	0	0	0	0	0	0	0	0
収支合計 G1=E1+F1	0	17	21	0	0	0	0	30	42	33	64	76	86	95	103
府承継財政調整基金の配分	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	4	27	0
<b>財源活用可能額 (区財政調整基金含む)</b>	<b>405</b>	<b>439</b>	<b>477</b>	<b>473</b>	<b>469</b>	<b>478</b>	<b>465</b>	<b>512</b>	<b>572</b>	<b>621</b>	<b>702</b>	<b>796</b>	<b>885</b>	<b>1,007</b>	<b>1,110</b>

H33年度末時点で特別区に承継される財政調整基金：約389億円

## ケース 2

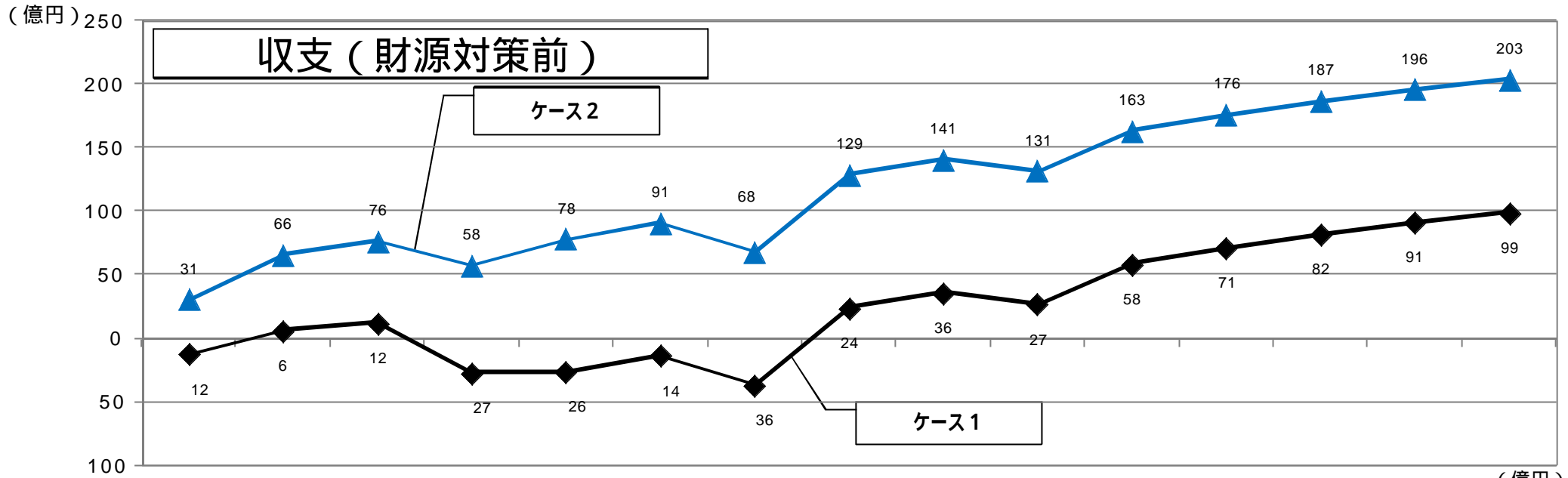
区財政調整基金の活用 F2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支合計 G2=E2+F2	42	77	85	64	83	97	74	135	147	137	169	181	191	199	208
府承継財政調整基金の配分	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	4	27	0
<b>財源活用可能額 (区財政調整基金含む)</b>	<b>548</b>	<b>642</b>	<b>744</b>	<b>824</b>	<b>925</b>	<b>1,038</b>	<b>1,130</b>	<b>1,282</b>	<b>1,445</b>	<b>1,600</b>	<b>1,785</b>	<b>1,983</b>	<b>2,177</b>	<b>2,404</b>	<b>2,611</b>

H33年度末時点で特別区に承継される財政調整基金：約489億円

## 2 シミュレーション結果 ～(1) 特別区全体(4区A案～6区D案)の収支～

### 試算B(4区B案) / 特別区合計

ケース1では、H34及びH37～H40に収支不足が発生するが、H41以降収支不足は解消  
 ケース2では、H34以降、収支不足は発生しない



#### ケース1

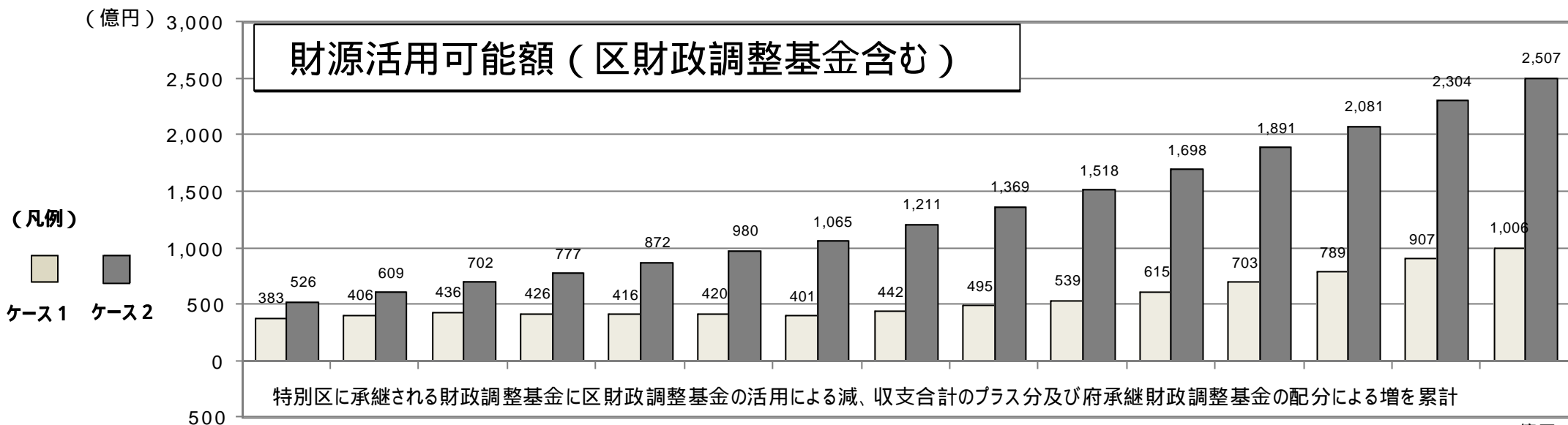
	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
財政収支推計 A1	16	1	4	54	74	68	100	52	47	69	44	41	38	37	34
改革効果額(未反映分) B	92	93	100	103	109	113	120	129	132	136	135	137	137	136	138
組織体制の影響額C	21	21	22	22	22	18	13	7	3	2	8	12	17	22	26
設置コスト D	68	65	62	54	40	41	45	46	46	43	40	37	34	31	32
<b>計 E1=A1+B+C+D</b>	<b>12</b>	<b>6</b>	<b>12</b>	<b>27</b>	<b>26</b>	<b>14</b>	<b>36</b>	<b>24</b>	<b>36</b>	<b>27</b>	<b>58</b>	<b>71</b>	<b>82</b>	<b>91</b>	<b>99</b>

#### ケース2

財政収支推計 A2	27	59	60	31	31	37	5	53	57	35	61	63	66	68	71
<b>計 E2=A2+B+C+D</b>	<b>31</b>	<b>66</b>	<b>76</b>	<b>58</b>	<b>78</b>	<b>91</b>	<b>68</b>	<b>129</b>	<b>141</b>	<b>131</b>	<b>163</b>	<b>176</b>	<b>187</b>	<b>196</b>	<b>203</b>

# 財源対策後

ケース1では、収支不足に対しては、区財政調整基金などの財源活用可能額の範囲内で対応可能  
 (ケース2では、収支不足は発生しない)  
 財源活用可能額の取扱いについては、特別区長のマネジメントによる



## ケース1

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
区財政調整基金の活用 F1	12	0	0	27	26	14	36	0	0	0	0	0	0	0	0
収支合計 G1=E1+F1	0	6	12	0	0	0	0	24	36	27	58	71	82	91	99
府承継財政調整基金の配分	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	4	27	0
<b>財源活用可能額 (区財政調整基金含む)</b>	<b>383</b>	<b>406</b>	<b>436</b>	<b>426</b>	<b>416</b>	<b>420</b>	<b>401</b>	<b>442</b>	<b>495</b>	<b>539</b>	<b>615</b>	<b>703</b>	<b>789</b>	<b>907</b>	<b>1,006</b>

H33年度末時点で特別区に承継される財政調整基金：約378億円

## ケース2

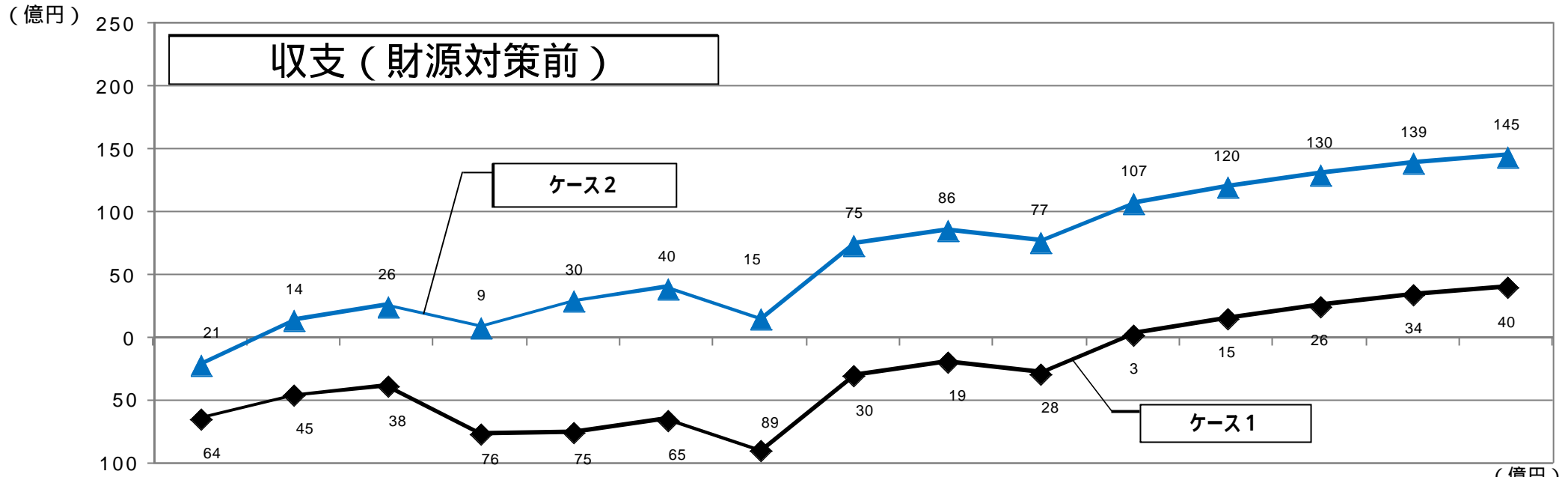
区財政調整基金の活用 F2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支合計 G2=E2+F2	31	66	76	58	78	91	68	129	141	131	163	176	187	196	203
府承継財政調整基金の配分	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	4	27	0
<b>財源活用可能額 (区財政調整基金含む)</b>	<b>526</b>	<b>609</b>	<b>702</b>	<b>777</b>	<b>872</b>	<b>980</b>	<b>1,065</b>	<b>1,211</b>	<b>1,369</b>	<b>1,518</b>	<b>1,698</b>	<b>1,891</b>	<b>2,081</b>	<b>2,304</b>	<b>2,507</b>

H33年度末時点で特別区に承継される財政調整基金：約478億円

## 2 シミュレーション結果 ～(1) 特別区全体(4区A案～6区D案)の収支～

### 試算C(6区C案) / 特別区合計

ケース1では、H34～H43に収支不足が発生するが、H44以降収支不足は解消  
 ケース2では、H34に収支不足が発生するが、H35以降収支不足は解消



#### ケース1

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
財政収支推計 A1	16	1	4	54	74	68	100	52	47	69	44	41	38	37	34
改革効果額(未反映分) B	92	93	100	103	109	113	120	129	132	136	135	137	137	136	138
組織体制の影響額C	52	54	55	57	58	54	50	46	42	38	34	30	26	23	19
設置コスト D	88	84	80	69	53	56	60	61	61	57	54	50	47	43	45
<b>計 E1=A1+B+C+D</b>	<b>64</b>	<b>45</b>	<b>38</b>	<b>76</b>	<b>75</b>	<b>65</b>	<b>89</b>	<b>30</b>	<b>19</b>	<b>28</b>	<b>3</b>	<b>15</b>	<b>26</b>	<b>34</b>	<b>40</b>

#### ケース2

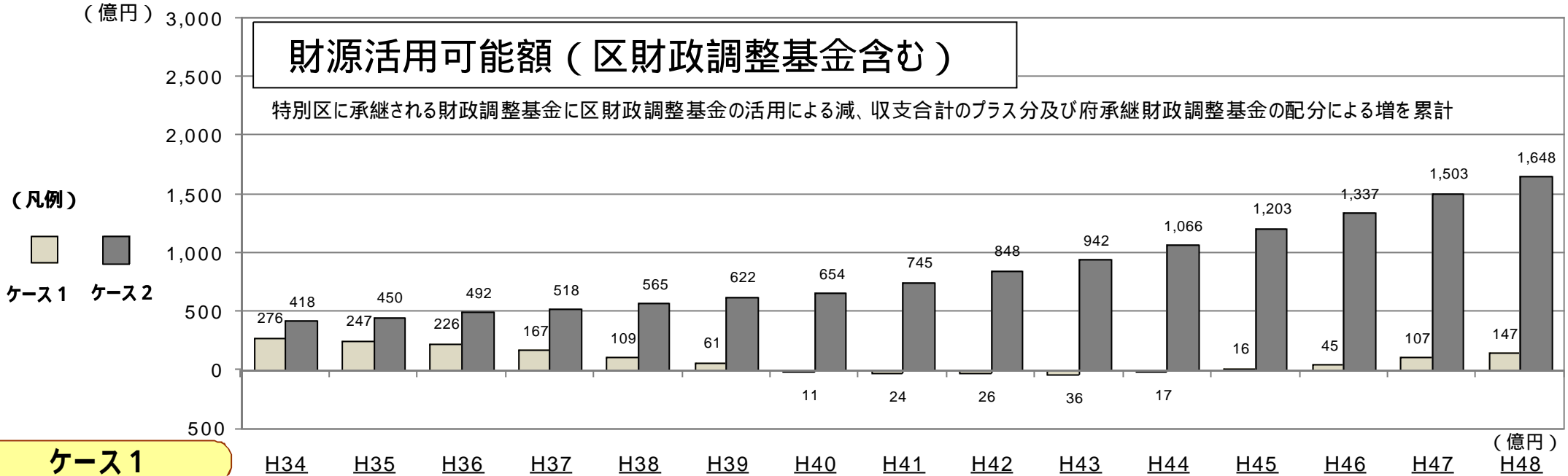
	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
財政収支推計 A2	27	59	60	31	31	37	5	53	57	35	61	63	66	68	71
<b>計 E2=A2+B+C+D</b>	<b>21</b>	<b>14</b>	<b>26</b>	<b>9</b>	<b>30</b>	<b>40</b>	<b>15</b>	<b>75</b>	<b>86</b>	<b>77</b>	<b>107</b>	<b>120</b>	<b>130</b>	<b>139</b>	<b>145</b>

# 財源対策後

ケース1では、収支不足に対しては、区財政調整基金などの財源活用可能額の範囲内で対応できず、歳出抑制（経費削減等）や歳入確保（公有地の売却・地方債（行政改革推進債など）の活用等）による対応が必要

ケース2では、収支不足に対しては、区財政調整基金などの財源活用可能額の範囲内で対応可能

財源活用可能額の取扱いについては、特別区長のマネジメントによる



## ケース1

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
区財政調整基金の活用 F1	64	45	38	76	75	65	89	30	19	28	0	0	0	0	0
収支合計 G1=E1+F1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	15	26	34	40
府承継財政調整基金の配分	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	4	27	0
<b>財源活用可能額 (区財政調整基金含む)</b>	<b>276</b>	<b>247</b>	<b>226</b>	<b>167</b>	<b>109</b>	<b>61</b>	<b>11</b>	<b>24</b>	<b>26</b>	<b>36</b>	<b>17</b>	<b>16</b>	<b>45</b>	<b>107</b>	<b>147</b>

H33年度末時点で特別区に承継される財政調整基金：約322億円

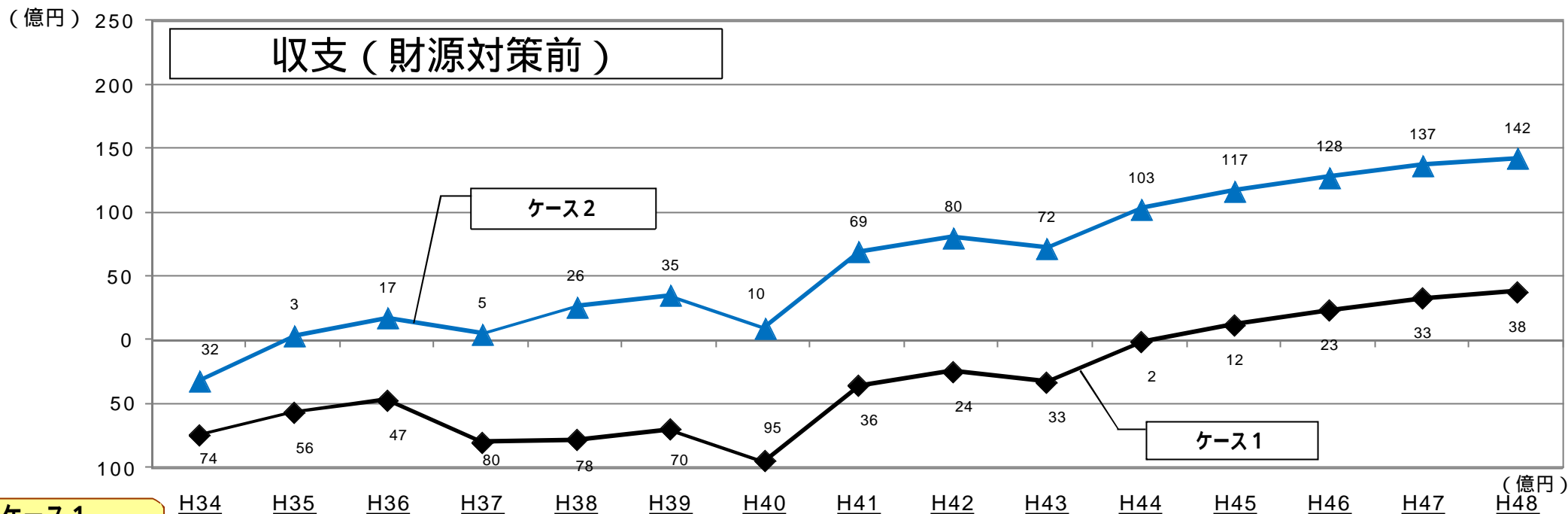
## ケース2

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
区財政調整基金の活用 F2	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支合計 G2=E2+F2	0	14	26	9	30	40	15	75	86	77	107	120	130	139	145
府承継財政調整基金の配分	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	4	27	0
<b>財源活用可能額 (区財政調整基金含む)</b>	<b>418</b>	<b>450</b>	<b>492</b>	<b>518</b>	<b>565</b>	<b>622</b>	<b>654</b>	<b>745</b>	<b>848</b>	<b>942</b>	<b>1,066</b>	<b>1,203</b>	<b>1,337</b>	<b>1,503</b>	<b>1,648</b>

H33年度末時点で特別区に承継される財政調整基金：約422億円

## 試算D(6区D案) / 特別区合計

ケース1では、H34～H44に収支不足が発生するが、H45以降収支不足は解消  
 ケース2では、H34に収支不足が発生するが、H35以降収支不足は解消



### ケース1

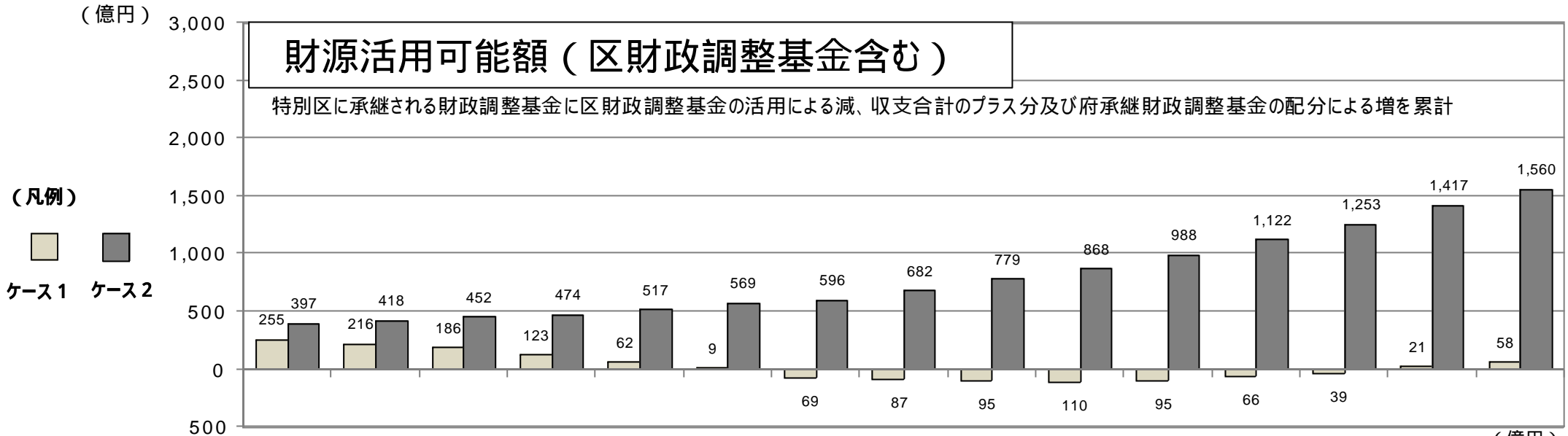
	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
財政収支推計 A1	16	1	4	54	74	68	100	52	47	69	44	41	38	37	34
改革効果額(未反映分) B	92	93	100	103	109	113	120	129	132	136	135	137	137	136	138
組織体制の影響額C	52	54	55	57	58	54	50	46	42	38	34	30	26	23	19
設置コスト D	99	95	88	73	56	61	66	67	67	61	58	54	49	44	47
<b>計 E1=A1+B+C+D</b>	<b>74</b>	<b>56</b>	<b>47</b>	<b>80</b>	<b>78</b>	<b>70</b>	<b>95</b>	<b>36</b>	<b>24</b>	<b>33</b>	<b>2</b>	<b>12</b>	<b>23</b>	<b>33</b>	<b>38</b>

### ケース2

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
財政収支推計 A2	27	59	60	31	31	37	5	53	57	35	61	63	66	68	71
<b>計 E2=A2+B+C+D</b>	<b>32</b>	<b>3</b>	<b>17</b>	<b>5</b>	<b>26</b>	<b>35</b>	<b>10</b>	<b>69</b>	<b>80</b>	<b>72</b>	<b>103</b>	<b>117</b>	<b>128</b>	<b>137</b>	<b>142</b>

# 財源対策後

ケース1では、収支不足に対しては、区財政調整基金などの財源活用可能額の範囲内で対応できず、歳出抑制（経費削減等）や歳入確保（公有地の売却・地方債（行政改革推進債など）の活用等）による対応が必要  
 ケース2では、収支不足に対しては、区財政調整基金などの財源活用可能額の範囲内で対応可能  
 財源活用可能額の取扱いについては、特別区長のマネジメントによる



## ケース1

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
区財政調整基金の活用 F1	74	56	47	80	78	70	95	36	24	33	2	0	0	0	0
収支合計 G1=E1+F1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	23	33	38
府承継財政調整基金の配分	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	4	27	0
<b>財源活用可能額 (区財政調整基金含む)</b>	<b>255</b>	<b>216</b>	<b>186</b>	<b>123</b>	<b>62</b>	<b>9</b>	<b>69</b>	<b>87</b>	<b>95</b>	<b>110</b>	<b>95</b>	<b>66</b>	<b>39</b>	<b>21</b>	<b>58</b>

H33年度末時点で特別区に承継される財政調整基金：約312億円

## ケース2

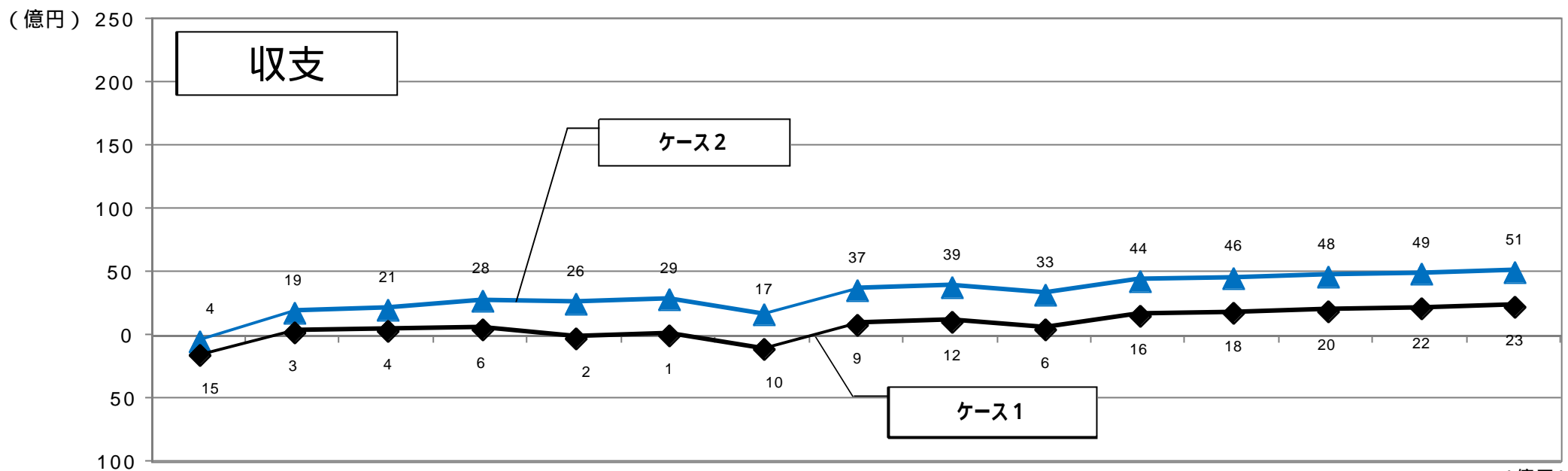
区財政調整基金の活用 F2	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支合計 G2=E2+F2	0	3	17	5	26	35	10	69	80	72	103	117	128	137	142
府承継財政調整基金の配分	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	4	27	0
<b>財源活用可能額 (区財政調整基金含む)</b>	<b>397</b>	<b>418</b>	<b>452</b>	<b>474</b>	<b>517</b>	<b>569</b>	<b>596</b>	<b>682</b>	<b>779</b>	<b>868</b>	<b>988</b>	<b>1,122</b>	<b>1,253</b>	<b>1,417</b>	<b>1,560</b>

H33年度末時点で特別区に承継される財政調整基金：約412億円

## 2 シミュレーション結果 ～(2)大阪府の収支 [参考]～

### 試算A(4区A案)・試算B(4区B案) / 大阪府

ケース1・ケース2とも、収支不足は一時的



#### ケース1

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
財政収支推計 A1	20	8	7	6	13	11	24	5	3	10	1	0	2	2	3
改革効果額(未反映分) B	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
組織体制の影響額C	10	10	10	10	10	11	12	13	14	14	15	16	17	18	18
設置コスト D	23	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
<b>計 E1=A1+B+C+D</b>	<b>15</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>6</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>10</b>	<b>9</b>	<b>12</b>	<b>6</b>	<b>16</b>	<b>18</b>	<b>20</b>	<b>22</b>	<b>23</b>

#### ケース2

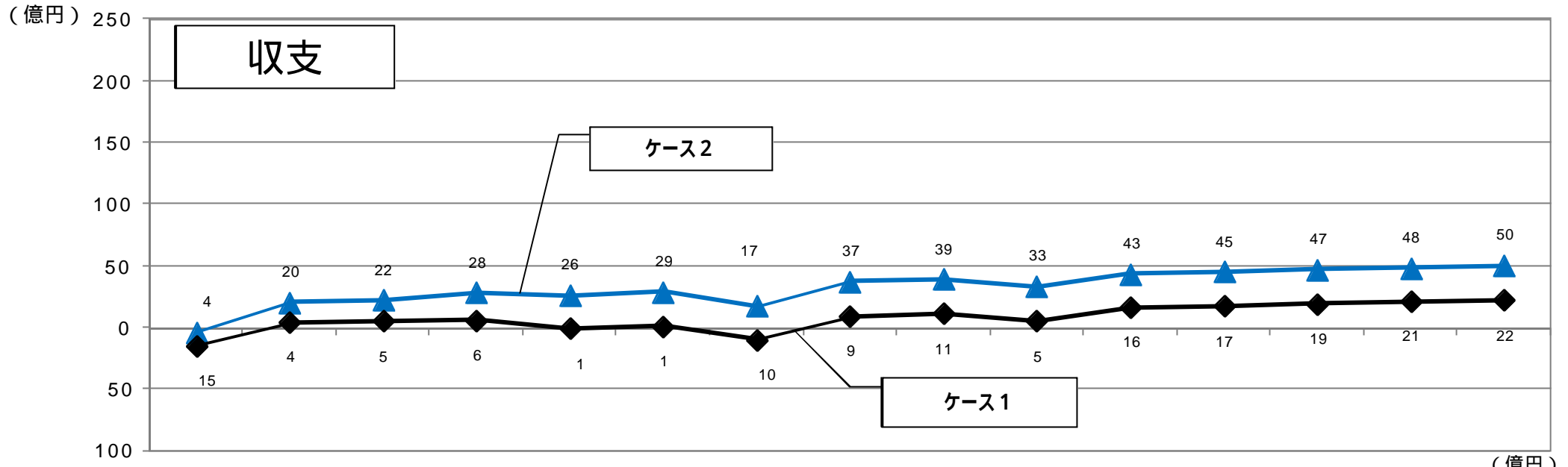
財政収支推計 A2	9	7	10	16	14	16	4	22	24	17	27	28	29	30	31
<b>計 E2=A2+B+C+D</b>	<b>4</b>	<b>19</b>	<b>21</b>	<b>28</b>	<b>26</b>	<b>29</b>	<b>17</b>	<b>37</b>	<b>39</b>	<b>33</b>	<b>44</b>	<b>46</b>	<b>48</b>	<b>49</b>	<b>51</b>

試算A(4区A案)と試算B(4区B案)の各年度の設置コストの額には、0.1億円の差があるが、億円単位のグラフ、表上は同一となっているもの



# 試算C（6区C案）・試算D（6区D案） / 大阪府

ケース1・ケース2とも、収支不足は一時的



## ケース1

H34 H35 H36 H37 H38 H39 H40 H41 H42 H43 H44 H45 H46 H47 H48

財政収支推計 A1	20	8	7	6	13	11	24	5	3	10	1	0	2	2	3
改革効果額(未反映分) B	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
組織体制の影響額C	12	12	12	12	12	12	13	14	14	15	16	17	17	18	19
設置コスト D	25	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
<b>計 E1=A1+B+C+D</b>	<b>15</b>	<b>4</b>	<b>5</b>	<b>6</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>10</b>	<b>9</b>	<b>11</b>	<b>5</b>	<b>16</b>	<b>17</b>	<b>19</b>	<b>21</b>	<b>22</b>

## ケース2

財政収支推計 A2	9	7	10	16	14	16	4	22	24	17	27	28	29	30	31
<b>計 E2=A2+B+C+D</b>	<b>4</b>	<b>20</b>	<b>22</b>	<b>28</b>	<b>26</b>	<b>29</b>	<b>17</b>	<b>37</b>	<b>39</b>	<b>33</b>	<b>43</b>	<b>45</b>	<b>47</b>	<b>48</b>	<b>50</b>

試算C（6区C案）と試算D（6区D案）の各年度の設置コストの額には、0.3億円の差があるが、億円単位のグラフ、表上は同一となっているもの

### 3 参考資料 (1) 前提条件 (詳細)

#### [ 歳入 ]

税・譲与税・税交付金等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村税のうち、法人市町村民税・固定資産税・特別土地保有税・都市計画税・事業所税及び国有資産等所在市町村交付金・特別とん譲与税は、大阪府が賦課徴収し、又は交付・譲与をうける</li> <li>政令指定都市が行う国府道管理に対して交付される地方譲与税等は、事務移管に伴い大阪府に移転</li> <li>個人市町村民税など税源の所在地が特定できる税、地方税法等に定める配分基準により交付すべき特別区が特定できる地方譲与税等は特別区ごとに算定し、その他の市町村たばこ税などは、従業員数や人口等で按分</li> </ul>
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>都区合算算定により、大阪府へ交付</li> <li>特別区(市町村算定)分の算定については、特別区全域を一つの市とみなし、特別区(中核市並み)の標準的な行政水準における補正係数等を適用</li> <li>大阪府へ事務移管する「国府道管理」や「病院」、「大学」などに係る基準財政需要額、国府道管理分に対して交付される地方譲与税・税交付金に係る基準財政収入額は大阪府に移し、それ以外は特別区分とする</li> <li>臨時財政対策債は、市町村算定分に係るものを各特別区の財政調整交付金算定上の財源不足額により按分し、各特別区がそれぞれ発行するものと設定</li> </ul>
財政調整財源	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人市町村民税、固定資産税、特別土地保有税及び地方交付税相当額(市町村算定分)(臨時財政対策債を含む)</li> </ul>
特別区と大阪府間の配分	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政調整財源の配分割合は、特別区79.2%、大阪府20.8%</li> </ul>
財政調整交付金の配分(特別区間の配分)	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通交付金94%、特別交付金6%</li> <li>基準財政需要額の算定では、生活保護費などの義務度の高い経費は実態に応じて算入</li> <li>基準財政収入額への標準税等の算入率は85%</li> <li>特別交付金は各特別区の特別な需要等に応じて配分し、特別区設置後の当面の間は、サービスの継続性や安定性に重点を置いて配分</li> </ul>
目的税	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪市の過去の充当実績をもとに特別区と大阪府へ配分</li> <li>目的税(都市計画税、事業所税)の配分割合は、特別区54%、大阪府46%</li> </ul>

#### [ 歳出 ]

共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別区ごとの数値は、実額又は関連性が高いと思われる指標等で推計した各特別区のH27年度歳出決算の数値で按分</li> </ul>
人件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務分担(案)に基づき、特別区と大阪府に区分したH27年度決算の数値で算定</li> </ul>
公債費	<ul style="list-style-type: none"> <li>償還に係る公債費の負担割合は、特別区72%、大阪府28%</li> <li>特別区の負担分については、人口で按分</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>此花西部臨海地区土地区画整理事業は、H29年10月3日付け和解ベースで推計</li> </ul>

## [ 改革効果額（未反映分） ]

改革効果額 (未反映分)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大阪市の財政に関する将来推計において反映されていない効果について、発現時期に応じて計上</li> <li>・ 事務の移管先で発現する効果額については、移管先に帰属するものとして計上</li> <li>・ 各特別区の効果額は、人口で按分</li> </ul>
-----------------	---

## [ 組織体制の影響額 ]

組織体制の影響額 (人件費)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員数の増減に伴う影響額を年次別に試算（大阪市の財政に関する将来推計で見込む職員数の減は除く）</li> <li>・ 事務の移管先で生じる影響額は、移管先で計上</li> <li>・ 特別区の体制整備による影響額は、各特別区の職員数で按分、技能労務職の退職不補充による影響額は、各特別区の人口で按分</li> </ul>
-------------------	---

## [ 設置コスト ]

設置コスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「特別区設置に伴うコスト」（第4回大都市制度（特別区設置）協議会資料）に示したコスト例のうち、イニシャルコストが高くなる庁舎建設案を使用</li> <li>・ 組織体制(案)をもとに試算した新たに執務室の確保が必要となる対象職員数に基づき、特別区と大阪府にそれぞれ計上</li> <li>・ システム改修経費は人口で按分</li> <li>・ 庁舎整備経費は、対象職員数（H34年度当初）から庁舎不足面積を算出し、不足面積が生じた特別区については新庁舎の建設（H36年度下期完成）を仮定に算出（完成までの間は民間ビルを賃借）</li> <li>・ 各特別区に児童相談所の一時保護所を設置し、一時保護所を有しない特別区については新たに建設するものと仮定して、建設費を算出</li> <li>・ 起債対象事業は、建設事業債75%を充当</li> <li>・ 広報関係経費などその他のイニシャルコストについて、個別の積み上げができない項目は、均等割り等で按分</li> <li>・ ランニングコストについて、個別の積み上げができない項目は、人口等で按分</li> </ul>
-------	---

## [ 特別区に承継される財政調整基金 ]

特別区に承継される財政調整基金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別区に承継される財政調整基金の額は、以下のとおり算出した             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市「粗い試算」に示されている「（参考）補てん財源の状況」から、財政調整基金残高1,080億円（H29年度末、弁天町駅前開発土地信託事業への対応分382億円を除く）に、不用地等売却代（H30～H31年度）として示されている額 +133億円 を反映</li> <li>・ H30～H33の大阪市の財政に関する将来推計による財政収支不足額（ケース1： 608億円 ケース2： 508億円）を反映</li> <li>・ H30～H33の改革効果額(未反映分)、組織体制の影響額、設置コストを反映 （試算A(4区A案)： +20億円 試算B(4区B案)： +9億円 試算C(6区C案)： 47億円 試算D(6区D案)： 57億円）</li> <li>・ 大阪府に承継する財務リスク（損失補償）の引当財源（大阪府で管理） 236億円 を反映</li> </ul> </li> </ul>
-----------------	---

### 3 参考資料 (2) AB項目関係の改革効果額(未反映分)の内訳(一般財源・継続的效果のみ)

数値については、H48年度時点の推計値

項目	改革効果額	効果の内容	
(百万円)			
地下鉄	21,698	◆ 地下鉄事業の民営化による一般会計からの繰出金削減や固定資産税等の収入及び株式配当収入(民営化後の試算)を見込む	
一般廃棄物	収集輸送	7,184	◆ 収集輸送事業にかかる業務の効率化、職員の退職不補充による民間委託拡大による経費削減を見込む
	焼却処理	3,308	◆ 焼却処理事業にかかる工場稼働体制の見直し及び民間運営・民間委託の拡大等による経常経費の削減を見込む
病院	7,046	◆ 府市病院に対する繰出金、負担金の削減を見込む	
バス	1,955	◆ バス事業の民営化による一般会計からの繰出金や運営補助金の削減に加え、法人市民税などの増収を見込む	
下水道	581	◆ クリアウォーター-OSAKA株式会社が運転維持管理業務を実施するにあたり、より効率的な事務執行体制を構築することによる削減を見込む	
港湾	218	◆ 港湾管理者統合により、施設の集約・再編等を行うなど、物流機能の強化を図ることによる大阪港・堺泉北港・阪南港の入港料等の増収を見込む	
産業技術総合研究所 工業研究所	66	◆ 両研究所の統合に伴う役職員や管理費等の削減を見込む	

財政シミュレーションの反映額			財政シミュレーション反映時の控除
(百万円)			H29年度までの 予算反映分等
14,589	特別区	11,123	7,109
	大阪府	3,466	
4,029	特別区	4,029	3,155
	大阪府	0	
1,098	特別区	1,098	2,210
	大阪府	0	
1,587	特別区	1,084	5,459
	大阪府	503	
386	特別区	335	1,569
	大阪府	51	
96	特別区	96	485
	大阪府	0	
54	特別区	16	164
	大阪府	38	
45	特別区	0	21
	大阪府	45	

項目	改革 効果額	効果の内容
(百万円)		
公衆衛生研究所 環境科学研究所	92	◆ 栄養専門学校廃止に伴う人員削減、両研究所の統合に伴う管理部門職員の削減を見込む
大学	1,121	◆ 運営費交付金の削減額を計上
公営住宅	546	◆ 大阪市の公社委託料削減額を計上
保健医療財団 環境保健協会	253	◆ 大阪府保健医療財団における、大阪府財政構造改革プラン(案)に基づく運営費補助の見直し及び経営改善等による大阪府補助金の削減額を計上
弘済院	198	◆ 養護老人ホーム廃止による経費削減額を計上
大型児童館 ビッグバン キッズプラザ大阪	143	◆ ビッグバンにおける業務内容の見直し及びキッズプラザ大阪におけるこれまでの収支改善の取組みによる経費削減額を計上
こども青少年施設	131	◆ 大阪府・大阪市施設の役割分担に基づき、伊賀青少年野外活動センター、びわ湖青少年の家及び青少年センターを見直し、3施設の運営経費の削減額を計上
ドーンセンター クレオ大阪	86	◆ 大阪市施設の全体最適化によるクレオ大阪(4館)の経費削減額を計上

財政シミュレーションの反映額			財政シミュレーション 反映時の控除
(百万円)			
16	特別区	0	76
	大阪府	16	
0	特別区	-	1,121
	大阪府	-	
0	特別区	-	546
	大阪府	-	
0	特別区	-	253
	大阪府	-	
0	特別区	-	198
	大阪府	-	
0	特別区	-	143
	大阪府	-	
0	特別区	-	131
	大阪府	-	
0	特別区	-	86
	大阪府	-	

### 3 参考資料 (2) AB項目関係の改革効果額(未反映分)の内訳 (一般財源・継続的效果のみ)

項目	改革効果額	効果の内容
(百万円)		
障がい者スポーツセンター	71	◆ 障がい者交流促進センター(ファインプラザ)の指定管理者制度導入及び舞洲障がい者スポーツセンター宿泊施設の運営方法の見直しによる経費削減額を計上
消防	47	◆ 消防学校の運営の一元化に伴う運営経費の削減額等を計上

財政シミュレーションの反映額			財政シミュレーション反映時の控除
(百万円)			
0	特別区	-	71
	大阪府	-	
0	特別区	-	47
	大阪府	-	

合計	44,744
----	--------

財政シミュレーション反映 (合計)	21,900	
	特別区	17,781
	大阪府	4,119
* 税込増に伴う地方交付税の減額、分担金収入の減額等	特別区	5,666
	大阪府	2,288
財政シミュレーション反映 (地方交付税等への影響 について勘案後)	13,946	
	特別区	12,115
	大阪府	1,831

## (参考) AB項目関係の改革効果額(大阪市の財政に関する将来推計への未反映分)について

### [基本的考え方]

大阪府・大阪市における改革効果(一般財源ベース)を試算の上、現時点で確認できる数値を用いて年次推計を実施

#### (改革効果額の試算)

- H23年の大阪府市統合本部設置以降の大阪府・大阪市の改革の取組みのうち、A B項目及び市政改革プランについて、財政的效果を試算(機能充実のための投資や経営形態の移行経費等は勘案していない)

#### (大阪市の財政に関する将来推計との整合)

- 大阪市の財政に関する将来推計に既に織り込まれている下記の改革効果額を控除
  - ・ A B項目のうち、H29年度までの予算や将来的な改革効果として反映されているもの
  - ・ 市政改革プラン関係(施策・事業の見直し・再構築等)のうち、H29年度までの予算に反映されているもの

#### (地方交付税等への影響)

- 地下鉄株式会社化、バス事業譲渡による市税・府税の増収に伴う地方交付税の減額、一般会計への分担金収入の減額等を控除

#### (改革効果額(大阪市の財政に関する将来推計への未反映分)の配分)

- 特別区と大阪府の改革効果額(大阪市の財政に関する将来推計への未反映額)の配分については、事務分担(案)をふまえて区分(事務の移管先で発現するものは、移管先に帰属するものとして算定)
- 各特別区の反映額は、人口(H27年国勢調査)で按分

### 3 参考資料 (3) 組織体制の影響額

#### [ 基本的な考え方 ]

現在の大阪市職員数を特別区移管と大阪府移管に分割（大阪府から特別区へ移管される職員を含む）

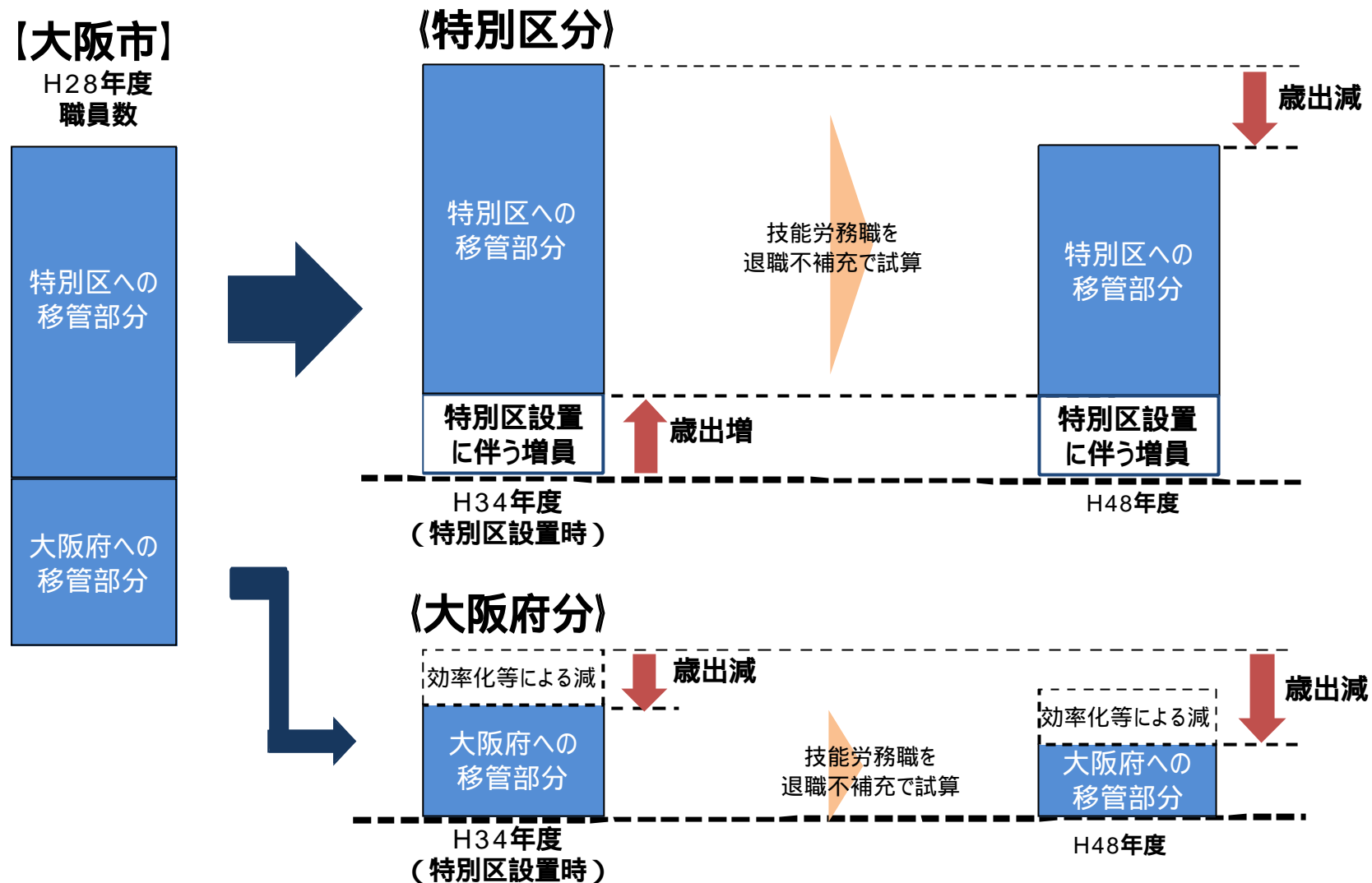
特別区設置に伴う体制整備の増員（歳出増）及び、技能労務職の退職不補充による減員（歳出減）を年次別に試算

の分割後職員数と、の増員及び減員を反映した職員数の人数差に人件費単価を乗じて、影響額を算定

（H38年度までは、市「粗い試算」において技能労務職の退職不補充による人件費削減が織り込まれているため、減員（歳出減）は、H39年度以降について算定）

学校の技能労務職は算定の対象とし、経営形態見直し部門は対象外

#### 算定イメージ





### 3 参考資料 (4) 設置コスト

#### [ 基本的な考え方 ]

特別区素案（特別区設置に伴うコスト）には、庁舎建設案と庁舎賃借案を示しているが、財政シミュレーション上は保守的に取り扱うこととし、イニシャルコストが高い庁舎建設案を用いることとした（起債対象事業については建設事業債75%を充当し、償還していくものとして年次推計を実施した）

(単位:百万円)

	項目	特別区				大阪府
		4区A案	4区B案	6区C案	6区D案	
イニシャルコスト	システム改修経費	15,599	15,599	16,969	16,969	2,600
	庁舎等改修経費	7,613	7,994	8,736	9,119	820
	新庁舎建設経費	17,705	25,029	34,049	41,393	
	民間ビル賃借保証金	1,165	1,507	1,866	2,204	572 ~ 686
	移転経費	430	430	450	450	23
	一時保護所建設経費	536	591	1,443	1,443	
	その他経費	867	867	1,042	1,042	
	合計	43,915	52,017	64,555	72,620	4,015 ~ 4,129
ランニングコスト	システム運用経費	2,138	2,138	2,786	2,786	1,100
	民間ビル等賃借料	411	374	291	244	572 ~ 686
	新庁舎維持管理等経費	399	574	764	939	
	各特別区に新たに必要となる経費	48	48	108	108	
	合計	2,174	2,386	3,367	3,589	1,672 ~ 1,786

## 3 参考資料 (5) 財政シミュレーション計数表

## 試案A (4区A案) 特別区全体

(ケース1) 財政収支推計A1

(億円)

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
歳出 ア	6,570	6,548	6,518	6,515	6,539	6,533	6,565	6,517	6,513	6,534	6,509	6,506	6,504	6,502	6,499
人件費	1,372	1,361	1,358	1,356	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322
公債費・財務リスク	1,364	1,317	1,272	1,208	1,242	1,236	1,268	1,220	1,216	1,237	1,212	1,209	1,207	1,205	1,202
その他	3,834	3,870	3,888	3,951	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975
歳入 イ	6,554	6,547	6,514	6,461	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465
税、臨財債、譲与税等	2,942	2,916	2,899	2,932	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965
財政調整交付金・ 目的税交付金	3,613	3,632	3,615	3,529	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
財政収支推計A1 イーア	16	1	4	54	74	68	100	52	47	69	44	41	38	37	34

(ケース2) 財政収支推計A2

(億円)

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
歳出 ア	6,570	6,548	6,518	6,515	6,539	6,533	6,565	6,517	6,513	6,534	6,509	6,506	6,504	6,502	6,499
人件費	1,372	1,361	1,358	1,356	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322
公債費・財務リスク	1,364	1,317	1,272	1,208	1,242	1,236	1,268	1,220	1,216	1,237	1,212	1,209	1,207	1,205	1,202
その他	3,834	3,870	3,888	3,951	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975
歳入 イ	6,597	6,607	6,578	6,546	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570
税、臨財債、譲与税等	2,975	2,967	2,942	2,932	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965
財政調整交付金・ 目的税交付金	3,622	3,640	3,637	3,614	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604
財政収支推計A2 イーア	27	59	60	31	31	37	5	53	57	35	61	63	66	68	71

改革効果額（未反映額）Bの内訳

（億円）

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
AB項目	75	76	83	86	92	96	103	112	115	119	118	120	120	119	121
地下鉄	98	102	106	106	108	109	111	111	111	111	111	111	111	111	111
一般廃棄物	20	18	20	22	26	28	33	42	45	49	48	50	50	50	51
病院	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
バス	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
下水道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
港湾	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
地方交付税の減額等	59	59	58	58	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57
市政改革プランH30年度以降見込分	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
プール管理運営	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
スポーツセンター管理運営	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
委託老人福祉センター	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
子育て活動支援事業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
（屋内）プール管理運営	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
改革効果額（未反映分）B 計	92	93	100	103	109	113	120	129	132	136	135	137	137	136	138

## 組織体制の影響額Cの内訳

(億円)

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
歳出増	21	21	22	22	22	23	23	24	24	24	25	25	25	26	26
歳出減	0	0	0	0	0	5	11	16	21	27	32	37	43	48	53
組織体制の影響額C 計	21	21	22	22	22	18	13	7	3	2	8	12	17	22	26

## 設置コストDの内訳

(億円)

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
イニシャルコスト	23	21	20	17	9	13	15	16	16	14	14	12	10	7	7
システム改修経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
庁舎等改修経費	0	3	7	7	1	2	3	4	4	4	4	4	4	2	0.8
新庁舎建設経費	9	18	13	6	7	10	12	12	12	9	9	8	6	4	6
民間ビル賃借保証金	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
移転経費	0.4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一時保護所建設経費	0.7	0	0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0	0	0.1	0.2
その他	1.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3
ランニングコスト	34	34	34	31	25	23	23	23	23	23	21	21	21	21	21
システム運用経費	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
民間ビル等賃借料	12	12	12	5	0.6	3	3	3	3	3	5	5	5	5	5
新庁舎維持管理等経費	0	0	0	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
各特別区に新たに必要となる経費	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
設置コストD 計	57	54	54	48	34	36	38	40	40	37	35	32	30	27	28

### 3 参考資料 (5) 財政シミュレーション計数表

#### 試算B (4区B案) 特別区全体

(ケース1) 財政収支推計A1

(億円)

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
歳出 ア	6,570	6,548	6,518	6,515	6,539	6,533	6,565	6,517	6,513	6,534	6,509	6,506	6,504	6,502	6,499
人件費	1,372	1,361	1,358	1,356	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322
公債費・財務リスク	1,364	1,317	1,272	1,208	1,242	1,236	1,268	1,220	1,216	1,237	1,212	1,209	1,207	1,205	1,202
その他	3,834	3,870	3,888	3,951	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975
歳入 イ	6,554	6,547	6,514	6,461	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465
税、臨財債、譲与税等	2,942	2,916	2,899	2,932	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965
財政調整交付金・ 目的税交付金	3,613	3,632	3,615	3,529	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
財政収支推計A1 イーア	16	1	4	54	74	68	100	52	47	69	44	41	38	37	34

(ケース2) 財政収支推計A2

(億円)

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
歳出 ア	6,570	6,548	6,518	6,515	6,539	6,533	6,565	6,517	6,513	6,534	6,509	6,506	6,504	6,502	6,499
人件費	1,372	1,361	1,358	1,356	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322
公債費・財務リスク	1,364	1,317	1,272	1,208	1,242	1,236	1,268	1,220	1,216	1,237	1,212	1,209	1,207	1,205	1,202
その他	3,834	3,870	3,888	3,951	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975
歳入 イ	6,597	6,607	6,578	6,546	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570
税、臨財債、譲与税等	2,975	2,967	2,942	2,932	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965
財政調整交付金・ 目的税交付金	3,622	3,640	3,637	3,614	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604
財政収支推計A2 イーア	27	59	60	31	31	37	5	53	57	35	61	63	66	68	71

## 改革効果額（未反映額）Bの内訳

（億円）

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
AB項目	75	76	83	86	92	96	103	112	115	119	118	120	120	119	121
地下鉄	98	102	106	106	108	109	111	111	111	111	111	111	111	111	111
一般廃棄物	20	18	20	22	26	28	33	42	45	49	48	50	50	50	51
病院	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
バス	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
下水道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
港湾	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
地方交付税の減額等	59	59	58	58	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57
市政改革プランH30年度以降見込分	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
プール管理運営	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
スポーツセンター管理運営	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
委託老人福祉センター	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
子育て活動支援事業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
（屋内）プール管理運営	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
改革効果額（未反映分）B 計	92	93	100	103	109	113	120	129	132	136	135	137	137	136	138

組織体制の影響額Cの内訳

(億円)

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
歳出増	21	21	22	22	22	23	23	24	24	24	25	25	25	26	26
歳出減	0	0	0	0	0	5	11	16	21	27	32	37	43	48	53
組織体制の影響額C 計	21	21	22	22	22	18	13	7	3	2	8	12	17	22	26

設置コストDの内訳

(億円)

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
イニシャルコスト	31	28	25	19	12	17	20	21	21	18	18	15	12	8	10
システム改修経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
庁舎等改修経費	0	3	7	7	1	2	3	4	4	4	4	4	3	2	0.8
新庁舎建設経費	13	26	19	8	10	14	17	17	17	13	13	11	9	6	8
民間ビル賃借保証金	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
移転経費	0.6	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一時保護所建設経費	0.7	0	0	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.1	0	0	0.1	0.3
その他	1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3
ランニングコスト	37	37	37	35	28	25	25	25	25	25	22	22	22	22	22
システム運用経費	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
民間ビル等賃借料	15	15	15	8	0	3	3	3	3	3	5	5	5	5	5
新庁舎維持管理等経費	0	0	0	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
各特別区に新たに必要となる経費	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
設置コストD 計	68	65	62	54	40	41	45	46	46	43	40	37	34	31	32

### 3 参考資料 (5) 財政シミュレーション計数表

#### 試算C (6区C案) 特別区全体

(ケース1) 財政収支推計A1

(億円)

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
歳出 ア	6,570	6,548	6,518	6,515	6,539	6,533	6,565	6,517	6,513	6,534	6,509	6,506	6,504	6,502	6,499
人件費	1,372	1,361	1,358	1,356	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322
公債費・財務リスク	1,364	1,317	1,272	1,208	1,242	1,236	1,268	1,220	1,216	1,237	1,212	1,209	1,207	1,205	1,202
その他	3,834	3,870	3,888	3,951	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975
歳入 イ	6,554	6,547	6,514	6,461	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465
税、臨財債、譲与税等	2,942	2,916	2,899	2,932	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965
財政調整交付金・ 目的税交付金	3,613	3,632	3,615	3,529	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
財政収支推計A1 イーア	16	1	4	54	74	68	100	52	47	69	44	41	38	37	34

(ケース2) 財政収支推計A2

(億円)

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
歳出 ア	6,570	6,548	6,518	6,515	6,539	6,533	6,565	6,517	6,513	6,534	6,509	6,506	6,504	6,502	6,499
人件費	1,372	1,361	1,358	1,356	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322
公債費・財務リスク	1,364	1,317	1,272	1,208	1,242	1,236	1,268	1,220	1,216	1,237	1,212	1,209	1,207	1,205	1,202
その他	3,834	3,870	3,888	3,951	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975
歳入 イ	6,597	6,607	6,578	6,546	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570
税、臨財債、譲与税等	2,975	2,967	2,942	2,932	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965
財政調整交付金・ 目的税交付金	3,622	3,640	3,637	3,614	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604
財政収支推計A2 イーア	27	59	60	31	31	37	5	53	57	35	61	63	66	68	71



改革効果額（未反映額）Bの内訳

（億円）

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
AB項目	75	76	83	86	92	96	103	112	115	119	118	120	120	119	121
地下鉄	98	102	106	106	108	109	111	111	111	111	111	111	111	111	111
一般廃棄物	20	18	20	22	26	28	33	42	45	49	48	50	50	50	51
病院	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
バス	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
下水道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
港湾	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
地方交付税の減額等	59	59	58	58	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57
市政改革プランH30年度以降見込分	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
プール管理運営	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
スポーツセンター管理運営	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
委託老人福祉センター	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
子育て活動支援事業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
（屋内）プール管理運営	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
改革効果額（未反映分）B 計	92	93	100	103	109	113	120	129	132	136	135	137	137	136	138

## 組織体制の影響額Cの内訳

(億円)

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
歳出増	52	54	55	57	58	59	61	62	64	65	66	68	69	71	72
歳出減	0	0	0	0	0	5	11	16	21	27	32	37	43	48	53
組織体制の影響額C 計	52	54	55	57	58	54	50	46	42	38	34	30	26	23	19

## 設置コストDの内訳

(億円)

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
イニシャルコスト	40	37	32	23	16	22	26	27	27	23	23	19	15	11	13
システム改修経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
庁舎等改修経費	0	3	7	7	1	2	3	4	4	4	4	4	3	2	0.8
新庁舎建設経費	18	34	25	11	14	20	22	22	22	18	18	15	12	8	11
民間ビル賃借保証金	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
移転経費	0.8	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一時保護所建設経費	2	0	0	0.3	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.3	0	0	0.3	0.6
その他	1	0.1	0.1	0.5	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3
ランニングコスト	48	48	48	46	37	34	34	34	34	34	32	32	32	32	32
システム運用経費	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
民間ビル等賃借料	19	19	19	9	0	3	3	3	3	3	5	5	5	5	5
新庁舎維持管理等経費	0	0	0	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
各特別区に新たに必要となる経費	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
設置コストD 計	88	84	80	69	53	56	60	61	61	57	54	50	47	43	45

### 3 参考資料 (5) 財政シミュレーション計数表

#### 試算D(6区D案) 特別区全体

(ケース1) 財政収支推計A1

(億円)

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
歳出 ア	6,570	6,548	6,518	6,515	6,539	6,533	6,565	6,517	6,513	6,534	6,509	6,506	6,504	6,502	6,499
人件費	1,372	1,361	1,358	1,356	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322
公債費・財務リスク	1,364	1,317	1,272	1,208	1,242	1,236	1,268	1,220	1,216	1,237	1,212	1,209	1,207	1,205	1,202
その他	3,834	3,870	3,888	3,951	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975
歳入 イ	6,554	6,547	6,514	6,461	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465
税、臨財債、譲与税等	2,942	2,916	2,899	2,932	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965
財政調整交付金・ 目的税交付金	3,613	3,632	3,615	3,529	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
財政収支推計A1 イーア	16	1	4	54	74	68	100	52	47	69	44	41	38	37	34

(ケース2) 財政収支推計A2

(億円)

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
歳出 ア	6,570	6,548	6,518	6,515	6,539	6,533	6,565	6,517	6,513	6,534	6,509	6,506	6,504	6,502	6,499
人件費	1,372	1,361	1,358	1,356	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322	1,322
公債費・財務リスク	1,364	1,317	1,272	1,208	1,242	1,236	1,268	1,220	1,216	1,237	1,212	1,209	1,207	1,205	1,202
その他	3,834	3,870	3,888	3,951	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975
歳入 イ	6,597	6,607	6,578	6,546	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570	6,570
税、臨財債、譲与税等	2,975	2,967	2,942	2,932	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965
財政調整交付金・ 目的税交付金	3,622	3,640	3,637	3,614	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604	3,604
財政収支推計A2 イーア	27	59	60	31	31	37	5	53	57	35	61	63	66	68	71

## 改革効果額（未反映額）Bの内訳

（億円）

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
AB項目	75	76	83	86	92	96	103	112	115	119	118	120	120	119	121
地下鉄	98	102	106	106	108	109	111	111	111	111	111	111	111	111	111
一般廃棄物	20	18	20	22	26	28	33	42	45	49	48	50	50	50	51
病院	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
バス	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
下水道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
港湾	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
地方交付税の減額等	59	59	58	58	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57
市政改革プランH30年度以降見込分	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
プール管理運営	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
スポーツセンター管理運営	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
委託老人福祉センター	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
子育て活動支援事業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
（屋内）プール管理運営	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
改革効果額（未反映分）B 計	92	93	100	103	109	113	120	129	132	136	135	137	137	136	138

組織体制の影響額Cの内訳

(億円)

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
歳出増	52	54	55	57	58	59	61	62	64	65	66	68	69	71	72
歳出減	0	0	0	0	0	5	11	16	21	27	32	37	43	48	53
組織体制の影響額C 計	52	54	55	57	58	54	50	46	42	38	34	30	26	23	19

設置コストDの内訳

(億円)

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
イニシャルコスト	48	44	37	25	19	26	31	32	32	27	26	22	17	13	15
システム改修経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
庁舎等改修経費	0	2	6	6	1	2	3	4	4	4	4	4	3	2	0.7
新庁舎建設経費	22	42	31	13	17	24	27	27	27	22	22	18	14	10	14
民間ビル賃借保証金	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
移転経費	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一時保護所建設経費	2	0	0	0.3	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.3	0	0	0.3	0.6
その他	1	0.1	0.1	0.5	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3
ランニングコスト	51	51	51	48	37	35	35	35	35	35	32	32	32	32	32
システム運用経費	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
民間ビル等賃借料	22	22	22	11	0	2	2	2	2	2	5	5	5	5	5
新庁舎維持管理等経費	0	0	0	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
各特別区に新たに必要となる経費	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
設置コストD 計	99	95	88	73	56	61	66	67	67	61	58	54	49	44	47

## 3 参考資料 (5) 財政シミュレーション計数表

## 大阪府

## 特別区設置(H34年度と仮定)までの改革効果額(未反映分)・組織体制の影響額・設置コスト [大阪府分]

H33年度以前に発現する財政的影響額(+改善額 悪化額)の試算は、以下のとおり

(億円)

	H30年度	H31年度				H32年度				H33年度			
		4区A案	4区B案	6区C案	6区D案	4区A案	4区B案	6区C案	6区D案	4区A案	4区B案	6区C案	6区D案
改革効果額(未反映分)	16	10				13				13			
組織体制の影響額	-	-				0.4		1.4		0.8		3	
設置コスト		7				13				14			
合計	16	4	4	4	4	1	1	2	2	2	2	4	4

特別区設置後の大阪市から大阪府への移管事務を円滑に執行するため、段階的に職員採用、システム改修等を実施することとして推計

### 3 参考資料 (5) 財政シミュレーション計数表

#### 試算A (4区A案)・試算B (4区B案) 大阪府

(ケース1) 財政収支推計A1

(億円)

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
歳出 ア	2,654	2,631	2,600	2,566	2,568	2,566	2,579	2,560	2,558	2,565	2,555	2,554	2,553	2,552	2,551
人件費	1,290	1,283	1,271	1,262	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249
公債費・財務リスク	536	517	496	465	477	475	488	469	467	474	464	463	462	461	460
その他	828	831	833	839	842	842	842	842	842	842	842	842	842	842	842
歳入 イ	2,634	2,623	2,593	2,560	2,555	2,555	2,555	2,555	2,555	2,555	2,555	2,555	2,555	2,555	2,555
移転税、譲与税、交付税等	1,379	1,375	1,360	1,346	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345
財政調整財源・ 目的税(府分)	1,255	1,248	1,233	1,214	1,209	1,209	1,209	1,209	1,209	1,209	1,209	1,209	1,209	1,209	1,209
財政収支推計A1 イーア	20	8	7	6	13	11	24	5	3	10	1	0	2	2	3

(ケース2) 財政収支推計A2

(億円)

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
歳出 ア	2,654	2,631	2,600	2,566	2,568	2,566	2,579	2,560	2,558	2,565	2,555	2,554	2,553	2,552	2,551
人件費	1,290	1,283	1,271	1,262	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249
公債費・財務リスク	536	517	496	465	477	475	488	469	467	474	464	463	462	461	460
その他	828	831	833	839	842	842	842	842	842	842	842	842	842	842	842
歳入 イ	2,645	2,638	2,610	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582
移転税、譲与税、交付税等	1,379	1,375	1,360	1,346	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345
財政調整財源・ 目的税(府分)	1,266	1,263	1,250	1,236	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237
財政収支推計A2 イーア	9	7	10	16	14	16	4	22	24	17	27	28	29	30	31

## 改革効果額（未反映額）Bの内訳

（億円）

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
AB項目	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
地下鉄	32	33	33	34	34	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
病院	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
バス	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
港湾	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
産業技術総合研究所・工業研究所	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
公衆衛生研究所・環境科学研究所	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
地方交付税の減額等	21	22	22	22	22	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23
改革効果額（未反映分）B 計	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18

## 組織体制の影響額Cの内訳

（億円）

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
歳出増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出減	10	10	10	10	10	11	12	13	14	14	15	16	17	18	18
組織体制の影響額C 計	10	10	10	10	10	11	12	13	14	14	15	16	17	18	18



設置コストDの内訳

(億円)

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
イニシャルコスト	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
システム改修経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
庁舎等改修経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新庁舎建設経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民間ビル賃借保証金	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
移転経費	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一時保護所建設経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ランニングコスト	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
システム運用経費	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
民間ビル等賃借料	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
新庁舎維持管理等経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
各特別区に新たに必要となる経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設置コストD 計	23	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17

## 3 参考資料 (5) 財政シミュレーション計数表

## 試案C(6区C案)・試案D(6区D案) 大阪府

(ケース1) 財政収支推計A1

(億円)

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
歳出 ア	2,654	2,631	2,600	2,566	2,568	2,566	2,579	2,560	2,558	2,565	2,555	2,554	2,553	2,552	2,551
人件費	1,290	1,283	1,271	1,262	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249
公債費・財務リスク	536	517	496	465	477	475	488	469	467	474	464	463	462	461	460
その他	828	831	833	839	842	842	842	842	842	842	842	842	842	842	842
歳入 イ	2,634	2,623	2,593	2,560	2,555	2,555	2,555	2,555	2,555	2,555	2,555	2,555	2,555	2,555	2,555
移転税、譲与税、交付税等	1,379	1,375	1,360	1,346	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345
財政調整財源・ 目的税(府分)	1,255	1,248	1,233	1,214	1,209	1,209	1,209	1,209	1,209	1,209	1,209	1,209	1,209	1,209	1,209
財政収支推計A1 イーア	20	8	7	6	13	11	24	5	3	10	1	0	2	2	3

(ケース2) 財政収支推計A2

(億円)

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
歳出 ア	2,654	2,631	2,600	2,566	2,568	2,566	2,579	2,560	2,558	2,565	2,555	2,554	2,553	2,552	2,551
人件費	1,290	1,283	1,271	1,262	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249	1,249
公債費・財務リスク	536	517	496	465	477	475	488	469	467	474	464	463	462	461	460
その他	828	831	833	839	842	842	842	842	842	842	842	842	842	842	842
歳入 イ	2,645	2,638	2,610	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582
移転税、譲与税、交付税等	1,379	1,375	1,360	1,346	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345
財政調整財源・ 目的税(府分)	1,266	1,263	1,250	1,236	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237
財政収支推計A2 イーア	9	7	10	16	14	16	4	22	24	17	27	28	29	30	31

改革効果額（未反映額）Bの内訳

（億円）

	H 3 4	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8	H 3 9	H 4 0	H 4 1	H 4 2	H 4 3	H 4 4	H 4 5	H 4 6	H 4 7	H 4 8
AB項目	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
地下鉄	32	33	33	34	34	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
病院	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
バス	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
港湾	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
産業技術総合研究所・工業研究所	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
公衆衛生研究所・環境科学研究所	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
地方交付税の減額等	21	22	22	22	22	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23
改革効果額（未反映分）B 計	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18

組織体制の影響額Cの内訳

（億円）

	H 3 4	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8	H 3 9	H 4 0	H 4 1	H 4 2	H 4 3	H 4 4	H 4 5	H 4 6	H 4 7	H 4 8
歳出増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出減	12	12	12	12	12	12	13	14	14	15	16	17	17	18	19
組織体制の影響額C 計	12	12	12	12	12	12	13	14	14	15	16	17	17	18	19

